


【 まちの将来像1 】

ともに支え合い、健やかに暮らせるまち

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	1	ともに支え合い、健やかに暮らせるまち		
2	施策	1-1	地域福祉を推進する		
3	対応するSDGs				
4	施策の方向性 (前期基本計画より)	誰もが地域福祉の担い手となり、相談支援体制を充実することにより、住み慣れた地域で、誰もが人としての尊厳を持って個性や能力をいかしながら、社会参加ができ、安心していつまでも暮らすことができるまちづくりを進めます。			
5	評価者等		部 名	補職名・課名	氏 名
		評価者(部長級)	健康福祉部	部 長	北川 友二
		施策主担当課	健康福祉部	地域福祉課	—
	施策関係課	相談支援課、障害福祉課			
6	施策内の取組 (★:重点プラン該当取組)	1-1-1	市民との協働による地域福祉の推進		
		1-1-2	★地域における相談支援体制の充実		
		1-1-3	すべての人の権利が守られる地域社会の推進		

2 令和元年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	B	<p>A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。</p>		
2	評価理由(R1年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的な要因等)		R1年度末現在の施策の主な課題		
	令和元年度には、総合保健福祉計画(第2次)に基づく包括的相談支援体制を推進するため、圏域ごとの拠点として整備を進める(仮称)地区保健福祉センターについて、5圏域のうち1圏域を令和3年4月より開所する方針を決定しました。今後具体的な実務に向けた準備を進めていきます。		課題①	総合保健福祉計画(第2次)に基づき包括的支援体制の推進を目的として設置する(仮称)地区保健福祉センターの機能を果たすために、具体的な実務のための準備をする必要があります。	
	また、地域福祉計画(第3次)に基づき、地域福祉活動の活性化を図るため、引き続き地域で活動している民生委員・児童委員との連携を推進するとともに、地区福祉委員会に対しても、茨木市社会福祉協議会を通じて、補助金の交付や地域集会所の使用料免除等の支援を行いました。		課題②	総合保健福祉計画(第2次)に基づき、地域にある複数のネットワークの再編を進める必要があります。	
	社会福祉協議会においては、令和元年度に中期財政改善計画策定委員会を設置し、令和2年度からの事業見直しに向けた審議が進められています。		課題③	地域福祉計画(第3次)については、一体的に策定された社会福祉協議会地域福祉活動計画(第2次)との連携を図りながら、引き続き推進していく必要があります。	
	市民及び各相談支援機関からの虐待の通報受理、緊急介入、再発防止等の早期対応を図るとともに、緊急一時保護事業及び成年後見制度利用支援事業等を実施しました。その結果、虐待相談受理件数は100件と、前年度の63件から増加しています。また、障害者・高齢者虐待防止ネットワーク連絡会において、引き続き様々な機関等の連携体制の構築に努めるとともに、研修会や啓発活動を実施しました。		課題④	社会福祉協議会が策定する中期財政改善計画に基づき、社会福祉協議会への補助・委託事業について見直す必要があります。	
以上から、施策の方向性に沿っておおむね順調に進行していると判断し、総合評価は「B」とします。		課題⑤	虐待の早期発見及び深刻化防止の観点から、引き続き関係機関との連携協力体制の充実・強化が課題です。		

1	まちの将来像	1	ともに支え合い、健やかに暮らせるまち
2	施策	1-1	地域福祉を推進する

3 施策内の取組の評価

★:重点プラン該当取組

1	取組	1-1-1	市民との協働による地域福祉の推進				
2	主担当課	部名	健康福祉部	課名	地域福祉課	課長名	青木 耕司
3	関係課						
4	目標 (前期基本計画より)	誰もが気軽に福祉活動やボランティア活動に参加できる環境が整い、地域福祉の担い手となっています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	R1年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R1年度取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	平成30年3月に策定した地域福祉計画(第3次)に基づき、地域福祉活動の活性化を図るため、引き続き地域で活動している民生委員・児童委員との連携を推進するとともに、地区福祉委員会に対しても、茨木市社会福祉協議会を通じて、補助金の交付や地域集会施設の使用料免除等の支援を行いました。 また、社会福祉協議会においては、令和元年度に中期財政改善計画策定委員会を設置し、令和2年度からの事業見直しに向けた審議が進められています。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H30年度	R1年度	
		ボランティアセンターでのボランティア登録者数	人	↗	1,369	1,029	1,500(R1)
民生委員・児童委員への相談件数	件	→	13,215	10,766	12,000(R1)		
地区行動計画を策定している地区福祉委員会数	地区	↗	9	9	33(R5)		

1	取組	1-1-2	★地域における相談支援体制の充実				
2	主担当課	部名	健康福祉部	課名	地域福祉課	課長名	青木 耕司
3	関係課	相談支援課					
4	目標 (前期基本計画より)	地域住民をはじめ、地域の福祉団体、事業者等が連携し、誰もが安心して暮らすことができる地域の協力体制やネットワークが整っています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	③安全・安心に暮らせるまちをつくる	内容	支援を必要とする市民の発見・見守り体制の充実			
6	R1年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R1年度取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	平成30年3月に策定した総合保健福祉計画(第2次)に基づく包括的相談支援体制を推進するため、圏域ごとの拠点として整備を進める(仮称)地区保健福祉センターについて、5圏域のうちの1圏域を令和3年4月より開所する方針となりました。また、令和3年4月に新設する地域包括支援センターの選考に向け、準備を進めています。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H30年度	R1年度	
		専門的な相談支援体制	か所	↗	35	35	42(R5)
(仮称)地区保健福祉センター設置数	か所	↗	0	0	5(R5)		

1	まちの将来像	1	ともに支え合い、健やかに暮らせるまち
2	施策	1-1	地域福祉を推進する

★:重点プラン該当取組

1	取組	1-1-3	すべての人の権利が守られる地域社会の推進				
2	主担当課	部名	健康福祉部	課名	地域福祉課	課長名	青木 耕司
3	関係課	相談支援課					
4	目標 (前期基本計画より)	高齢者や障害者に対する虐待や人権侵害のない、その人らしい生活を送ることができる地域社会が形成されています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	R1年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R1年度の取組内容と成果、影響を与えた外的要因等)				
		b	市民及び各種相談支援機関(障害者相談支援センター・地域包括支援センター・CSWなど)からの虐待の通報受理、緊急介入、再発防止等の早期対応を図るとともに、緊急一時保護事業及び成年後見制度利用支援事業等を実施しました。 また、社会福祉協議会に対し、権利擁護事業を今後推進するため、研修等に要する費用を補助しました。				
			障害者・高齢者虐待防止ネットワーク連絡会においては、様々な機関等の連携体制の構築に努めるとともに、研修会や啓発活動を実施しました。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ	参考指標	単位	めざす方向性	実績値	目標値(年度)
					H30年度	R1年度	
			成年後見審判(法定後見)市長申立数	件	↗	4	1
	成年後見制度利用支援事業利用者数	人	→	34	29	29(R1)	
	虐待相談受理件数	件	↗	63	100	100(R1)	

4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1~3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	立命館大学大学院経営管理研究科 肥塚 浩 教授
2	意見等	<ul style="list-style-type: none"> ・総合保健福祉計画(第2次)に基づいた包括的相談支援体制を推進するための具体的方針を明確にしておき、社会福祉協議会との連携を引き続き行い、また、市民との協働による地域福祉の推進を進めており、一定の成果を挙げていることから、総合評価「B」は妥当であると考えます。 ・取組1-1-1の参考指標「ボランティアセンターでのボランティア登録者数が令和元年度は前年より25%減少しており、目標値(令和元年度)の68.5%であったこと、参考指標「地区行動計画を策定している地区福祉委員会数が前年度と同じ9にとどまっていたこと、目標の25.7%であったこと」の要因を明らかにしておくことが求められる。 ・高齢化が急速に進展する中、地域にある複数のネットワークの再編を進めること、社会福祉協議会と連携しつつ、同時に補助・委託事業の見直しの検討を進めていただきたい。

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	1	ともに支え合い、健やかに暮らせるまち		
2	施策	1-2	高齢者への支援を推進する		
3	対応するSDGs				
4	施策の方向性 (前期基本計画より)	元気で活動的な高齢者も社会の支え手の一員となることができるよう体制を整備し、高齢者の社会参加の機会が充実するなど、地域の活性化を図ります。 高齢者が医療や介護を必要とする状態になっても、住み慣れた地域や住まいで、自立した生活ができる環境を整備します。			
5	評価者等		部 名	補職名・課名	氏 名
		評価者(部長級)	健康福祉部	部 長	北川 友二
		施策主担当課	健康福祉部	地域福祉課	-
		施策関係課	相談支援課、長寿介護課		
6	施策内の取組 (★:重点プラン該当取組)	1-2-1	★地域活動・社会参加の促進		
		1-2-2	★地域包括ケアシステム等の推進		

2 令和元年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	B	A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。		
		評価理由(R1年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的な要因等)	R1年度末現在の施策の主な課題		
		地域活動・社会参加の促進については、引き続き施策を進める中で、多くの高齢者が自らの居場所や出番を見つけ、生きがいを持って地域の中で暮らせる体制が整ってきています。高齢者の居場所整備数は少し足踏み状態にあり、未設置校区においては、まず高齢者自身の課題としてとらえてもらうことが大きな成果となることから、高齢者の意識醸成に力を注ぐとともに、高齢者が取り組みやすくなる必要があります。 地域包括ケアシステム等の推進については、2025年問題に向けて地域包括ケアシステムを実現するため、その中核を担う地域包括支援センターが主体となり開催される地域ケア会議の開催回数が目標値を上回るなど、多職種の連携が推進されています。 今後、更に高齢社会が一層進展していくこと、また既存の地域団体が担い手の高齢化などにより持続的な運営に課題が生じていること、また、高齢者支援を充実させるためには、更なる地域包括ケアシステムの深化・推進が急務であることから、地域共生社会の実現に向け、今後更に取組を強化する必要があります。 以上から、施策の方向性に沿っておおむね順調に進行していると判断し、総合評価は「B」とします。	課題①	今後、更に高齢社会が進展することを見据え、更なる「高齢者の居場所と出番」の創出に取り組む必要があります。	
課題②	既存の地域活動団体の持続的な運営に向け、地域活動リーダーの育成を積極的に図る必要があります。				
課題③	高齢者のみならず、誰もが、地域における役割を持ち、支え合いながら、自分らしく活躍できる地域共生社会の実現に向け、今後更に取組を進める必要があります。				
課題④	地域ケア会議から抽出した課題を検討し、解決していく仕組みが必要です。				
課題⑤	介護者の負担軽減のため、認知症カフェ設置の推進と本来カフェが対象とする認知症本人やその介護者等の利用促進が必要です。				

1	まちの将来像	1	ともに支え合い、健やかに暮らせるまち
2	施策	1-2	高齢者への支援を推進する

3 施策内の取組の評価

★:重点プラン該当取組

1	取組	1-2-1	★地域活動・社会参加の促進				
2	主担当課	部名	健康福祉部	課名	地域福祉課	課長名 青木 耕司	
3	関係課						
4	目標 (前期基本計画より)	行政や関係団体等が連携を図りながら、高齢者が地域において、いきいきと暮らすことができるよう、ボランティア活動の支援等、生きがいづくりや社会参加の機会の充実が図られています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	①若い世代に選ばれ、高齢者がいきいきと活動できるまちをつくる	内容	知識・技能をいかした高齢者の地域活動参加促進、高齢者相互、多世代交流など生きがいづくり、高齢者の居場所と出番の創出			
6	R1年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R1年度の取組内容と成果、影響を与えた外的要因等)				
		b	「高齢者の居場所」については、いきいき交流広場や街かどデイハウス・コミュニティデイハウスの利用者数が、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため開催中止としたことなどにより若干減少したものの、その影響を除けば概ね前年度並の水準で推移しています。「高齢者の出番」の創出については、高齢者活動支援センターにおける高齢者の活動支援や生活支援コーディネーターの活動によって、シニアマイスター登録事業の派遣件数が増加したことや、「新たな」出番の創出へ向け市内商業施設での取組が開始されるなど、高齢者の地域活動や社会参加が促進されました。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H30年度	R1年度	
		街かどデイハウス・コミュニティデイハウスの利用者数	人	↗	53,723	50,865	53,000(R1)
いきいき交流広場の参加者数	人	↗	50,260	49,902	45,000(R1)		
シニアいきいき活動ポイント事業の活動登録者数	人	↗	700	729	700(R1)		

1	取組	1-2-2	★地域包括ケアシステム等の推進				
2	主担当課	部名	健康福祉部	課名	長寿介護課	課長名 松野 淑子	
3	関係課	地域福祉課、相談支援課					
4	目標 (前期基本計画より)	地域包括支援センター等が中心となり、地域における相談や支え合い体制が充実しています。健康づくりや見守り、生活支援、介護サービスが切れ目なく提供され、また、在宅医療と介護の連携が推進されるなど、高齢者が安心して住み続けることができる環境が整っています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	①若い世代に選ばれ、高齢者がいきいきと活動できるまちをつくる	内容	住み慣れた地域で自立した生活ができる環境の推進			
6	R1年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R1年度の取組内容と成果、影響を与えた外的要因等)				
		b	地域包括ケアシステムの推進のため、部内関係課との連絡会や圏域版の地域ケア会議を開催するなど、情報共有を図ることができました。さらに、「在宅療養」を推進するための出前講座において、訪問看護師と連携し、「在宅療養」の具体的な内容を盛り込み、わかりやすく説明するなど、市民啓発の推進に努めました。 地域ケア会議については、今年度から自立支援型の地域ケア会議を開始し、ケアマネジメント強化の場として機能を果たした他、地域課題を効果的に把握する機会となりました。また、各包括より把握した地域課題を集約し市域版地域ケア会議として、包括と行政の地域課題の共有を図りました。今年度は、新型コロナウイルスの影響で開催する予定だった地域ケア会議が7件中中止となりました。 認知症カフェについては、2か所設置に至りましたが、登録廃止も2か所あったため、登録数の増加にはなりませんでした。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H30年度	R1年度	
		地域ケア会議開催数	回	↗	37	66	55(R2)
認知症カフェ登録数	か所	↗	21	21	30か所(R2)		

1	まちの将来像	1	ともに支え合い、健やかに暮らせるまち
2	施策	1-2	高齢者への支援を推進する

4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	立命館大学大学院経営管理研究科 肥塚 浩 教授	
2	意見等	<ul style="list-style-type: none"> ・地域活動・社会参加の促進についての取組は進展しており、地域包括ケアシステム等の推進の取組も一定進展していることから、総合評価「B」は妥当であると考えます。 ・取組1-2-1の参考指標「街かどデイハウス・コミュニティハウスの利用者数は目標値(令和元年度)の96%にとどまっているものの、他の2つの参考指標は達成されていることから、概ね進展していると考えます。 ・取組1-2-1の参考指標「地域ケア会議開催数」はすでに令和元年度に目標値(令和2年度)に到達(令和2年度はCOVID-19の影響あり)しているが、認知症カフェ登録数は足踏みをしていることから一層の取組強化が求められる。 ・地域活動・社会参加の促進を一層図るとともに、自立支援型の地域ケア会議として機能強化が図られているとあり、この取組の高度化と連携強化を進めていただきたい。 	

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	1	ともに支え合い、健やかに暮らせるまち		
2	施策	1-3	障害者への支援を推進する		
3	対応するSDGs				
4	施策の方向性 (前期基本計画より)	障害福祉サービスの充実や雇用・社会参加を進めることで、障害を正しく理解し、支え合い、誰もが地域社会で自立して安心して生活できる共生社会の構築を進めます。			
5	評価者等		部 名	補職名・課名	氏 名
		評価者(部長級)	健康福祉部	部 長	北川 友二
		施策担当課	健康福祉部	障害福祉課	—
		施策関係課	相談支援課、保険年金課、福祉指導監査課		
6	施策内の取組 (★:重点プラン該当取組)	1-3-1	障害福祉サービスの充実		
		1-3-2	障害者の雇用・就労対策の促進		
		1-3-3	障害者の社会活動への参加促進		

2 令和元年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	A	<p>A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。</p>		
2	評価理由(R1年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的な要因等)	R1年度末現在の施策の主な課題			
		課題①	18歳以上の計画相談支援支給決定者数は前年度より30名増え、全サービス支給決定者数のうち計画相談支援支給決定者数の割合は微増している。今後も計画相談支援の普及に向けて、相談支援専門員の増員を図れるようにする等、有効な方策を検討していく。		
		課題②	障害理解促進事業については、取組み易いように講師リストの作成や活動の様子をお知らせするとともに、関係課等と連携を図りながら積極的な周知等の取組みが必要です。		
		課題③	障害者施設においては、多忙によって各事業所独自で新たな商品開発や販路拡大といった工賃向上の取組みを実施することが難しいことや、工賃向上に向けた取り組みについてのノウハウも乏しいことなどが課題となっています。		
		課題④	合理的配慮提供支援助成金については、要綱を改正し、1事業者による複数申請を認めなくなったこともあり、件数が減少していることから、制度利用の裾野を広げる周知等の取組みが必要です。		
		課題⑤	令和3年4月実施予定の精神病床への入院医療費助成の再開等に係る条例改正、受給者及び医療機関に混乱が生じないよう制度の周知等の準備が必要です。		

1	まちの将来像	1	ともに支え合い、健やかに暮らせるまち
2	施策	1-3	障害者への支援を推進する

3 施策内の取組の評価

★:重点プラン該当取組

1	取組	1-3-1	障害福祉サービスの充実				
2	主担当課	部名	健康福祉部	課名	障害福祉課	課長名	河原 勝利
3	関係課	相談支援課、保険年金課、福祉指導監査課					
4	目標 (前期基本計画より)	どの地域においても、障害種別や程度にかかわらず一人ひとりの必要性に応じた障害福祉サービス等が利用できています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	R1年度未現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R1年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	令和元年度より委託の相談支援事業所を3か所増設したことにより、より地域に即した、きめ細やかな相談支援体制で運営することができています。また、障害福祉サービスに関する支給決定基準を策定し、障害のある方が過不足ないサービスが受けられるよう適正な支給決定を行いました。				
		a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ	あんま・はり・灸・マッサージ等に係る療養費の審査支払業務を大阪府国民健康保険団体連合会に委託することにより給付の適正化を図りました。				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H30年度	R1年度	
		自立支援給付事業の支給決定数	人	↗	2,000	2,150	2,300(R2)
地域生活支援事業の支給決定数	人	↗	1,301	1,354	1,407(R2)		
相談支援事業所への相談件数	件	↗	31,570	33,568	40,000(R2)		

1	取組	1-3-2	障害者の雇用・就労対策の促進				
2	主担当課	部名	健康福祉部	課名	障害福祉課	課長名	河原 勝利
3	関係課	相談支援課					
4	目標 (前期基本計画より)	障害のある人がいきいきと働き、力を発揮できる就労支援の体制が整っています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	R1年度未現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R1年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	障害者就労支援センターかしの木園による障害福祉サービス事業所の自主製品の販売については、市内の商業施設に新たに協力を依頼し、年度に2回の共同出店の機会を設けるなど、障害者の就労に対する理解促進と工賃向上に努めました。また、就労自立に向け、個々の特性や適性に応じた、庁内職場実習からスマイルオフィスまでの段階的な支援を実施できました。				
		a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ	工賃向上に向けた取組をさらに進めていく必要があります。				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H30年度	R1年度	
		障害者就労支援施設から一般就労への移行者数	人	↗	47	53	59(R2)
障害者就労施設の平均月額工賃額	円	↗	13,342	13,507	13,674(R2)		
スマイルオフィス利用者の就職率	%	↗	43	50	67(R2)		

1	まちの将来像	1	ともに支え合い、健やかに暮らせるまち
2	施策	1-3	障害者への支援を推進する

★:重点プラン該当取組

1	取組	1-3-3	障害者の社会活動への参加促進				
2	主担当課	部名	健康福祉部	課名	障害福祉課	課長名	河原 勝利
3	関係課						
4	目標 (前期基本計画より)	障害者が自分らしく生きがいを感じられる社会活動への参加の機会が充実しています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	R1年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R1年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	障害者社会参加促進事業を継続するとともに、事業者や市民活動団体が自ら実施する障害理解のための講演会、交流事業等への補助に加え、研修会の開催についても新たに補助対象としました。障害者差別解消のため、市内事業者における合理的配慮が推進されるよう助成金を交付し事業を実施しました。さらに、重度障害者タクシー料金助成事業の対象者を精神障害者保健福祉手帳1級所持者にも拡充し、社会参加の促進に取り組みました。				
		a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H30年度	R1年度	
		障害者社会参加促進事業利用件数 (※障害理解促進事業含む)	件	↗	11	12	15(R2)
合理的配慮提供支援助成金助成件数	件	↗	36	8	35(R2)		
重度障害者福祉タクシー利用券交付者数	件	↗	2,629	2,716	2,869(R2)		

4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1~3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	立命館大学大学院経営管理研究科 肥塚 浩 教授
2	意見等	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者福祉サービスの充実が概ね順調に進展しており、障害者の社会活動への参加活動への取組は順調に進行し、障害者の雇用・就労対策の促進も目標達成に向けた取組に順調に進行していることから、総合評価「A」は妥当であると考えます。 ・取組1-3-1の参考指標のうち、「相談支援事業所への相談件数」は令和元年度は微増しているものの、令和2年度の目標値への到達には特段の努力が求められる。このことから、同取組は「b」評価が妥当であると考えます。 ・取組1-3-2の参考指標はいずれも前年度より前進しており、令和2年度の目標値達成に向けて順調な進展であることから「a」評価が妥当であると考えます。 ・地域の実情に対応したきめ細かな相談支援体制及び就労支援体制の充実、社会活動への参加の一層の促進を推進していただきたい。

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	1	ともに支え合い、健やかに暮らせるまち		
2	施策	1-4	生活困窮者への支援を推進する		
3	対応するSDGs				
4	施策の方向性 (前期基本計画より)	生活に困窮する市民に対し、さまざまなサービスを適切に提供するとともに、困窮状態から自立が図られ、誰もが安心して生活ができるまちづくりを進めます。			
5	評価者等		部 名	補職名・課名	氏 名
		評価者(部長級)	健康福祉部	部 長	北川 友二
		施策主担当課	健康福祉部	相談支援課	-
	施策関係課	生活福祉課			
6	施策内の取組 (★:重点プラン該当取組)	1-4-1	生活保護制度の適正実施		
		1-4-2	生活困窮者への自立の支援		

2 令和元年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	A	<p>A 施策の方向性に沿って順調に進行している。</p> <p>B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。</p> <p>C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。</p> <p>D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。</p>	
2	評価理由(R1年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的な要因等)	R1年度末現在の施策の主な課題		
		課題①	高齢受給者の増加にともない、医療・介護の需要増大が見込まれます。医療・介護費用適正化の取組みを継続するとともに、健康増進健診の受診率の向上、生活習慣病重症化予防事業、食育支援事業等の個別の取組みについて強化を図ります。	
		課題②	稼働年齢層の被保護者の数が減少傾向にあることから、就労意欲を有する高齢者や障害者など、新たな対象者の掘り起こしと在宅ワーク等新たな就労形態の検討など就労困難者の支援を行う必要があります。	
		課題③	新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延による健康面、経済面での懸念が急速に増大しています。景気の悪化による困窮や生活保護相談の増、生活保護受給者の増等想定されていますが、実情に応じて適切に対応する必要があります。	
		課題④	第2のセーフティネットである生活困窮者自立支援制度の充実に向け、支援を必要とする人の掘りおこしのため、専門相談支援機関職員と連携したアウトリーチ支援を強化する必要があります。	
		課題⑤		

1	まちの将来像	1	ともに支え合い、健やかに暮らせるまち			
2	施策	1-4	生活困窮者への支援を推進する			

3 施策内の取組の評価

★:重点プラン該当取組

1	取組	1-4-1	生活保護制度の適正実施				
2	主担当課	部名	健康福祉部	課名	生活福祉課	課長名 澤田 信一	
3	関係課						
4	目標 (前期基本計画より)	真に支援が必要とされる市民に保護が実施されるとともに、被保護世帯が安心して生活ができるよう、また自立できるようさまざまな支援が図られています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし		内容			
6	R1年度未現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R1年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	全国的に保護世帯数はおおむね横ばいで推移しており、本市においては令和2年3月の受給世帯数は2,652世帯で、平成31年3月(2,670世帯)から18世帯の減少となりました。扶助費については高齢者の増加等の世帯構成の変化、継続的な医療費適正化の推進、制度の適正実施等により約1億円程度減少する見込みです。 また、平成26年度末時に比べ、受給世帯数が約270世帯、扶助費については約11億円程度の減少となりましたが、生活習慣病重症化予防事業や食育推進事業など新規事業を開始することで受給者に寄りそい、社会情勢の変化に沿って適切な施策運営が図れたものと考えます。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H30年度	R1年度	
		生活習慣病予防事業の開始人数	人	↗	—	12	24(R2)
生活保護受給者の健康増進健診の受診率(40～74歳)	%	↗	3.9	10.5	12(R2)		
就労支援事業等への就労可能な者の参加率	%	↗	33	24	60(R2)		

1	取組	1-4-2	生活困窮者への自立の支援				
2	主担当課	部名	健康福祉部	課名	相談支援課	課長名 竹下 綾子	
3	関係課						
4	目標 (前期基本計画より)	生活に困窮している市民が、いつでも相談ができ、必要な支援を受けることで困窮状態からの自立が図られています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし		内容			
6	R1年度未現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R1年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	平成26年度のモデル実施を踏まえ、平成27年度より生活困窮者自立支援制度を本格実施しました。新規相談者の件数は安定した数値で推移し、第2のセーフティネットの役割を果たしています。また、庁内関係各課や関係機関からの相談のつながりも多く、福祉の総合相談窓口としての認知度も向上し、同時に、制度全般と就労支援の取組について周知を図り、制度利用の促進に努めました。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H30年度	R1年度	
		生活困窮者自立相談支援事業における相談件数	件	↗	459	565	540(R1)
生活困窮者自立相談支援事業におけるプラン作成件数	件	↗	99	146	270(R1)		
学習・生活支援事業参加率	%	→	95	95	95(R1)		

1	まちの将来像	1	ともに支え合い、健やかに暮らせるまち
2	施策	1-4	生活困窮者への支援を推進する

4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	立命館大学大学院経営管理研究科 肥塚 浩 教授	
2	意見等	<ul style="list-style-type: none"> ・生活保護制度の適正実施は順調に進展しており、生活困窮者への自立の支援は概ね順調に進展していることから、総合評価「A」は妥当であると考えます。 ・取組1-4-1の参考指標のうち、「就労支援事業等への修了可能なものの参加率」の令和元年度は前年より9ポイント減少しており、目標値(令和2年度)に到達することは簡単ではないことから、特段の努力が求められる。 ・取組1-4-2の参考指標のうち、「生活困窮者自立相談支援事業におけるプラン件数」は目標値(令和元年度)に到達しなかったことから、目標設定への取組が不足していたのか、目標設定自体が適切であったのかなどの検討が必要であると考えます。 ・新型コロナウイルス感染症の蔓延の中、生活困窮者への支援の重要性は一段と高まっており、支援の質と量を高めるための一層の取組の推進をしていただきたい。 	

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	1	ともに支え合い、健やかに暮らせるまち
2	施策	1-5	健康づくりや地域医療を充実する
3	対応するSDGs		
4	施策の方向性 (前期基本計画より)	地域住民の健康保持・増進及び疾病予防を図る地域医療の充実に向け、地区担当制による保健活動の推進などを積極的に展開し、市として取り組むべき医療・保健・食育施策を推進します。 地域で安心して暮らせるまちをめざし、救急医療体制の充実を図るとともに、すべての市民が自ら地域との連携協力により健康づくりに取り組みます。	
5	評価者等	部 名	補職名・課名
		評価者(部長級)	健康福祉部 部 長
		施策主担当課	健康福祉部 保健医療課
		氏 名	北川 友二 —
6	施策内の取組 (★:重点プラン該当取組)	1-5-1	★健康づくりの推進
		1-5-2	★母子保健サービスの充実
		1-5-3	感染症予防対策の推進
		1-5-4	★救急医療体制の充実

2 令和元年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	B	A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。
評価理由(R1年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的な要因等)		R1年度末現在の施策の主な課題	
がん検診受診者数は、それぞれ増加傾向にありましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により前年度と同程度もしくは微減となりました。特定健診・特定保健指導は、同感染症の影響を受けたものの、前年度実績値より上昇する結果となりました。 アスマイルの登録者数は目標値を上回りました。性別では女性の参加者数が男性より大幅に多くなっています。年代別では男女とも40歳代が多くなっています。 産婦健康診査の公費負担及び産後ケア事業(宿泊型)を実施することにより、さらなる出産後の子育て支援の充実に努めました。 風しん第5期定期接種について適正な実施につなげるとともに、再勧奨に努めましたが、新型コロナウイルス感染症の発生・拡大の影響を受け、接種率は伸び悩みました。 新型コロナウイルス感染症の発生・拡大を受け、感染症予防に関する周知・啓発を行うとともに、妊婦等を対象にマスクの配付を行いました。 令和元年度からは、市内で集中治療室を設置している病院に対する補助金制度を新たに実施し、医療体制の確保に努めました。		課題①	新型コロナウイルス感染症も踏まえた受診勧奨時期、内容を検討する必要があります。
		課題②	健康づくりの推進では、若年層の女性の平均歩数が少ない結果となっていることから、一層の健康づくりのきっかけづくりに取り組む必要があります。
		課題③	新型コロナウイルスの感染状況に注視しながら、延期した乳幼児健康診査等の対象者へ早期に受診機会の確保を行う必要があります。
		課題④	医療現場においてマスクや防護具などの物資が不足していることから、市医師会等の関係機関と連携の上、適切な対応を図る必要があります。
		課題⑤	地域医療資源調査分析により抽出された本市の医療提供体制の課題と施策の方向性を共有し、方向性に沿った事業展開を図る必要があります。

1	まちの将来像	1	ともに支え合い、健やかに暮らせるまち
2	施策	1-5	健康づくりや地域医療を充実する

3 施策内の取組の評価

★:重点プラン該当取組

1	取組	1-5-1	★健康づくりの推進				
2	主担当課	部名	健康福祉部	課名	保健医療課	課長名	河崎 一彦
3	関係課	保険年金課					
4	目標 (前期基本計画より)	市民一人ひとりが健康意識を高め、運動習慣や栄養バランスの良い食事など望ましい生活習慣を身につけるとともに、定期的に健(検)診を受診することにより、健康寿命が延伸しています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	①若い世代に選ばれ、高齢者がいきいきと活動できるまちをつくる	内容	保健指導等による生活習慣病予防			
6	R1年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R1年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	<p>特定保健指導実施率は目標値を達成しています。 がん検診の受診率は平成27年度をピークに伸び悩んでいますが、勧奨通知の対象者選定や通知はがきの形態の変更などの改善に努めてきました。令和元年度はがん検診の受診勧奨方法として、抽選くじ付の暑中見舞いはがきを活用し、勧奨内容の改善に努めましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、受診率は微減となりました。 健康無関心層への健康活動へのきっかけづくりとして、アスマイルの積極的な周知を行い登録者数増に努めました。</p>				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H30年度	R1年度	
		市国保加入者に対する特定健診受診率	%	↗	33.1	33.3	35.9(R5)
市国保加入者に対する特定保健指導実施率	%	↗	62.1	69.5	60.0(R5)		
アスマイル登録者数	人	↗	96	4499	3,170(R1)		

1	取組	1-5-2	★母子保健サービスの充実				
2	主担当課	部名	健康福祉部	課名	保健医療課	課長名	河崎 一彦
3	関係課	(子育て支援課)					
4	目標 (前期基本計画より)	質の高い母子保健サービスの提供や地域での支え合いにより、安心して子どもを産み育てることができる環境が整っています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	①若い世代に選ばれ、高齢者がいきいきと活動できるまちをつくる	内容	質の高い母子保健サービスの提供			
6	R1年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R1年度の取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	<p>子育て部門と連携し、「子育て世代包括支援センター」においてニーズに応じた母子保健サービスの提供を行うとともに、産婦健康診査の公費負担及び事後指導事業、さらに産後ケア事業(宿泊型)を実施することにより出産後の子育て支援のさらなる充実に努めました。一方で、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、3月の乳幼児健康診査等を延期しました。</p>				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H30年度	R1年度	
		乳幼児健診(集団健診)の受診率	%	↗	97	96.1	97.3(R2)
妊娠12週未満までの妊娠届出率	%	↗	96.7	96.7	97.5(R2)		

1	まちの将来像	1	ともに支え合い、健やかに暮らせるまち
2	施策	1-5	健康づくりや地域医療を充実する

★:重点プラン該当取組

1	取組	1-5-3	感染症予防対策の推進				
2	主担当課	部名	健康福祉部	課名	保健医療課	課長名 河崎 一彦	
3	関係課						
4	目標 (前期基本計画より)	市民一人ひとりが正しい知識を持ち、必要な準備を進め、適切に対応できる状態になっています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	R1年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R1年度取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	平成30年度から拡充実施した「風しんワクチン等接種費用助成事業」に加え、令和元年度においては、国による「風しんの追加的対策」に伴う風しん第5期定期接種について適正に実施し、風しん対策に努めました。また、新型コロナウイルス感染症の発生・拡大を受け、同感染症予防に関する周知・啓発に加え、妊婦等を対象にマスクの配付を行いました。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H30年度	R1年度	
		MR(麻しん風しん混合)第2期の接種率	%	↗	93.2	90.4	95%以上(R2)
MR(麻しん風しん混合)第1期の接種率	%	→	101.1	92.6	95%以上(R2)		
4種混合(百日せき・ジフテリア・破傷風・ポリオ)の接種率	%	→	101.6	101	95%以上(R2)		

1	取組	1-5-4	★救急医療体制の充実				
2	主担当課	部名	健康福祉部	課名	保健医療課	課長名 河崎 一彦	
3	関係課						
4	目標 (前期基本計画より)	関係機関相互の連携協力により、市内医療機関への救急搬送率が高まるなど、市内医療体制が確保されています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	①若い世代に選ばれ、高齢者がいきいきと活動できるまちをつくる	内容	市内医療体制の確保			
6	R1年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R1年度取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		b	保健医療センター附属急病診療所及び高槻島本夜間休日応急診療所における初期救急の実施、三島二次医療圏の二次救急医療を行う病院及び市内で集中治療室を設置している病院に対する補助金制度の実施、市内で小児二次救急医療を行う病院に対する報償金制度の実施と救急搬送状況の把握、三次救急を担う大阪府三島救命救急センター運営のほか三島二次医療圏における総合的な救急医療体制確保の取組に関する三市一町・医療関係者等との連絡調整業務など、救急医療を中心とした医療体制の確保に努めました。				
			a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H30年度	R1年度	
		二次救急来院患者数	人	→	11,492	10,816	-

1	まちの将来像	1	ともに支え合い、健やかに暮らせるまち
2	施策	1-5	健康づくりや地域医療を充実する

4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	立命館大学大学院経営管理研究科 肥塚 浩 教授
2	意見等	<ul style="list-style-type: none"> ・健康づくりの推進、母子保健サービスの充実、感染症予防対策の推進、救急医療体制の充実のいずれの取組も概ね順調に進展していることから、総合評価「B」は妥当であると考えます。 ・取組1-5-2は概ね目標値に近づいており、母子保健サービスの充実が一定程度図られている。 ・取組1-5-3は概ね目標値に近づいており、感染症予防対策の推進が一定程度図られている。 ・取組1-5-4は救急医療を中心とした医療体制の確保に努めており、一定程度推進されている。 ・新型コロナウイルス感染症等の健康リスク対応は、今後とも重要な課題であり、健康づくりと地域医療を充実するための支援を、継続的に図っていくことが望まれる。

施策評価シート

1 施策の概要

1	まちの将来像	1	ともに支え合い、健やかに暮らせるまち		
2	施策	1-6	社会保険制度を安定的に運営する		
3	対応するSDGs	 			
4	施策の方向性 (前期基本計画より)	社会保険制度の趣旨を踏まえ、すべての世代が相互に支え合い、健やかに暮らすことのできる仕組みを維持するために、健全で安定した財政運営に努め、市民の安心を確保していくことに努めます。			
5	評価者等		部 名	補職名・課名	氏 名
		評価者(部長級)	健康福祉部	部 長	北川 友二
		施策主担当課	健康福祉部	保険年金課	—
		施策関係課	保健医療課、長寿介護課、福祉指導監査課		
6	施策内の取組 (★:重点プラン該当取組)	1-6-1	介護保険制度の安定的な運営		
		1-6-2	国民健康保険制度の安定的な運営		
		1-6-3	後期高齢者医療制度の安定的な運営		
		1-6-4	国民年金制度の普及・啓発		

2 令和元年度末現在の施策の現状と課題

1	総合評価	B	<p>A 施策の方向性に沿って順調に進行している。 B 施策の方向性に沿っておおむね順調に進行している。 C 施策の方向性に沿った進行にやや遅れが生じている。 D 施策の方向性に沿った進行に大幅な遅れが生じている。</p>		
2	評価理由(R1年度の主な成果、総合評価に影響を与えた外的な要因等)		R1年度末現在の施策の主な課題		
	<p>介護保険制度は、収納率、保険給付費ともに概ね適正に推移しています。介護予防・日常生活支援総合事業については、制度の周知、サービス体制の拡充により利用者数が増加しました。また、圏域ごとに、住民団体、包括支援センター等と意見交換会を行い、高齢者の介護予防・自立支援に資する利用促進の検討を行いました。</p> <p>国民健康保険制度は、業務委託の拡充による財産調査の充実等により、収納率が向上しました。また、一人当たり医療費は上昇傾向にありますが、重複服薬者に対して、保健師による電話での指導及び相談業務の実施などにより、適正化を図りました。特定健診については、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたものの、前年度実績値より上昇する結果となりました。</p> <p>後期高齢者医療制度は、高齢者の方に分かりやすい対応を行うため、申請書記載例や窓口対応マニュアルを作成しました。収納対策については、業務委託による納付勧奨コールセンターの設置により収納率が向上しました。</p> <p>国民年金制度は、新たに開始された産前産後の保険料免除、年金生活者支援給付金給付に関する事務について、事前準備を滞りなく行い、窓口業務・情報提供業務とも、適正に行いました。国民年金システム再構築については、新旧システムの相違点や移行データの不適合への対応策の検討・決定を順次行いました。また、新システムの操作研修及び練習期間を早期に設けたことから、スムーズに導入することができました。</p> <p>以上から、施策の方向性に沿って、個々の取り組み目標を達成できたと判断し、総合評価は「B」とします。</p>		課題①	保険制度における負担の公平性を図るため、介護・国保・後期各保険料の収納率向上に向けた取組が必要です。	
			課題②	介護保険は、介護予防・日常生活支援総合事業を含めた介護予防強化に向けた取り組みが必要です。	
			課題③	国民健康保険については、広域化後の市の役割である、市民の身近な窓口としての対応力向上に向けた取組が必要です。	
			課題④	後期高齢者医療制度については、被保険者の増加に対応するため、事務効率の改善に向けた取組が必要です。	
			課題⑤	国民年金事務については、午後4時までの現状の窓口業務委託では対応が困難な時があることから、委託の内容を見直す必要があります。また、窓口委託化により職員の対応力の低下が懸念されるため、スキルアップが必要です。	

1	まちの将来像	1	ともに支え合い、健やかに暮らせるまち
2	施策	1-6	社会保険制度を安定的に運営する

3 施策内の取組の評価

★:重点プラン該当取組

1	取組	1-6-1	介護保険制度の安定的な運営				
2	主担当課	部名	健康福祉部	課名	長寿介護課	課長名	松野 淑子
3	関係課	福祉指導監査課					
4	目標 (前期基本計画より)	介護保険制度が健全に運営されているとともに、質の高い介護サービスが、安定的に提供されています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	R1年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R1年度の取組内容と成果、影響を与えた外的要因等)				
		b	介護予防・日常生活支援総合事業では、訪問型サービスについて、市民向けリーフレットを新たに作成し、制度の周知に努めました。また、訪問型サービスAの人員基準を緩和したことで、参入事業者数が増加し、サービスの利用者は、前年比113%増加しました。通所型サービスについては、圏域ごとにコミュニティハウスの利用促進等について、事業者、ケアマネジャー、地域包括支援センター、市と意見交換会を行ったことにより、他のサービスとの併用利用について整理し、介護予防・自立支援に資する見直しを図ることができました。事業所への指導については、居宅サービス事業所等に対する集団指導等を通じ、事業運営や保険給付等の適正化及びサービスの質の向上を目指しました。給付適正化事業としてのケアプラン点検は、地域包括支援センターを加えることで、自立支援に向けたケアマネジャーへの指導につながりました。				
			a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H30年度	R1年度	
		介護保険料収納率	%	↗	97.8	98.2	98.8(R1)
要介護認定率	%	→	16.7	17.5	16.8(R1)		
ケアプラン点検(個別面談)	件	→	218	214	250(R1)		

1	取組	1-6-2	国民健康保険制度の安定的な運営				
2	主担当課	部名	健康福祉部	課名	保険年金課	課長名	今西 雅子
3	関係課	保健医療課					
4	目標 (前期基本計画より)	給付の適正化や保険料収納率の向上により、負担の公平性が図られ、事業運営が安定化・健全化し、国民皆保険制度の基盤としての役割を果たしています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	R1年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R1年度の取組内容と成果、影響を与えた外的要因等)				
		b	収納率については、業務委託の拡充により、収納率目標値を達成できました。また、医療費適正化については、新たに重複服薬者への健康相談事業を実施するとともに、引き続きレセプト点検業務の連合会委託や柔道整復療養費等における内容点検の強化などを実施しました。しかしながら1人当たり医療費は70歳以上の被保険者の増加により増額となっています。特定健康診査受診率向上については、平成27年度から受診有無や個人の健康意識に基づく対象者のパターン分けにより受診勧奨の強化を図り、令和元年度は3年連続以上未受診者層に対して新たな勧奨方法を試行しました。				
			a:順調に進行 b:おおむね順調に進行 c:進行にやや遅れ d:進行に大幅な遅れ				
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H30年度	R1年度	
		国民健康保険収納率	%	↗	76.3	77.6	77(R1)
国民健康保険被保険者一人当たりの医療費	円	↘	397,873	412,460	410,007以下(R2)		
市国保加入者の特定健康診査受診率	%	↗	33.1	33.3	35.9(R5)		

1	まちの将来像	1	ともに支え合い、健やかに暮らせるまち
2	施策	1-6	社会保険制度を安定的に運営する

★:重点プラン該当取組

1	取組	1-6-3	後期高齢者医療制度の安定的な運営				
2	主担当課	部名	健康福祉部	課名	保険年金課	課長名	今西 雅子
3	関係課						
4	目標 (前期基本計画より)	運営主体である大阪府後期高齢者医療広域連合と連携して、安定的な制度運営が図られています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	R1年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R1年度取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	平成20年度開始以来、制度は定着していますが、被保険者数の増加による医療費の増大に伴い、制度運営のための公費負担と若年層からの支援金が増加を続けています。高齢者の方に、より丁寧で分かりやすい窓口対応を行うため、申請等記載例や、窓口対応マニュアルを作成しました。 収納対策については、外部委託による納付勧奨コールセンターを設置したことにより、滞納繰越分収納率の向上が図られました。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H30年度	R1年度	
		後期高齢者医療保険料収納率	%	↗	99	99	99.40(R1)

1	取組	1-6-4	国民年金制度の普及・啓発				
2	主担当課	部名	健康福祉部	課名	保険年金課	課長名	今西 雅子
3	関係課						
4	目標 (前期基本計画より)	日本年金機構との協力連携を通じて、制度の普及・啓発に努め、20歳以上市民の加入漏れ・届け出漏れがなくなるとともに、保険料納付率も向上しています。					
5	該当する重点プラン (前期基本計画より)	該当なし	内容				
6	R1年度末現在の取組の現状	取組の評価	評価理由(R1年度取組内容と成果、影響を与えた外的な要因等)				
		a	産前産後の保険料免除制度、年金生活者支援給付金制度が開始され、日本年金機構への所得情報等の提供事務や窓口対応などの事務の増加がありましたが、システム委託業者や年金事務所と連携を図り、順調に行うことができました。 国民年金パッケージシステムの導入については、データ移行時に発生した課題の対応策をその都度検討し、丁寧に進めました。また、早期にシステムの自由操作環境を整え、職員・委託者ともに研修や練習を滞りなく行えたため、混乱なく稼働日を迎えることができました。				
		a: 順調に進行 b: おおむね順調に進行 c: 進行にやや遅れ d: 進行に大幅な遅れ					
		参考指標	単位	めざす方向性	実績値		目標値(年度)
					H30年度	R1年度	
		年金相談実施状況	件	↗	22,414	23,000	23,300(R2)

1	まちの将来像	1	ともに支え合い、健やかに暮らせるまち
2	施策	1-6	社会保険制度を安定的に運営する

4 学識経験者の意見

第三者による施策評価(外部評価)として、1～3に記載の市における評価結果について、学識経験者からご意見をいただきました。いただいたご意見は今後の市政運営の参考にさせていただきます。

1	学識経験者	立命館大学大学院経営管理研究科 肥塚 浩 教授
2	意見等	<ul style="list-style-type: none"> ・介護保険制度の安定的な運営および国民健康保険制度の安定的な運営は概ね順調に進展しており、後期高齢者医療制度の安定的な運営および国民年金制度の普及・啓発は順調に進展していることから、総合評価「B」は妥当であると考えます。 ・取組1-6-1の参考指標はいずれも概ね目標値に近づいており、この点でも安定的な運営が図られていると考えます。 ・取組1-6-2の参考指標「国民健康保険被保険者一人当たりの医療費」は目標値(令和2年度)をすでに超えており、安定的な運営への取組のための手立てを講じることが望まれる。 ・取組1-6-3および1-6-4はいずれも目標値にかなり近づいており、この点でも安定的な運営が図られていると考えます。 ・超高齢化がますます進展することから、社会保険制度を安定的に運営することはますます難しくなることが予想され、地域包括ケアシステムの構築をはじめとする様々な手立てを行うことによって、安定的な運営に努めていくことが望まれる。